



## 市川レポート

## 2024年の米国株見通し

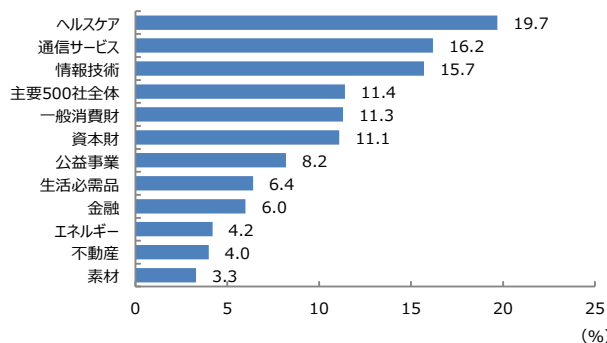
- 2024年の米国株は米経済がソフトランディングに至るなか緩やかに水準を切り上げる展開を予想。
- 市場で通信サービスや情報技術などの高い利益の伸びが見込まれ世界の半導体市場も回復へ。
- ハイテク株の復調継続で、株価は予想比上振れも、11月の大統領選挙は今後の動向に要注意。

## 2024年の米国株は米経済がソフトランディングに至るなか緩やかに水準を切り上げる展開を予想

2024年の米国株を展望するにあたり、はじめに米国経済の見通しを確認します。弊社は米国経済について、利上げの累積効果がこの先一段と顕在化し、緩やかな減速が続くとみています。ただ、2024年は5月以降、おおよそ四半期毎に25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）の利下げが3回行われ、景気は軟着陸（ソフトランディング）に至ると予想しています。

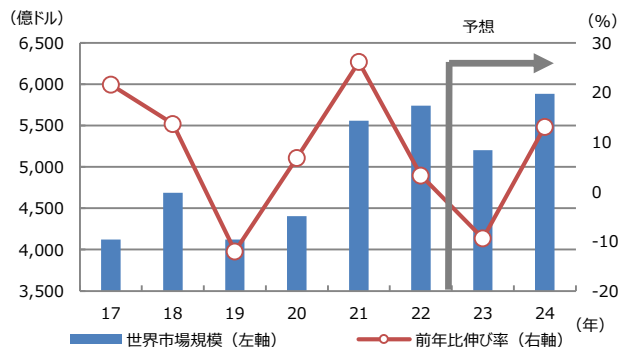
このようなマクロ環境のもと、弊社は米国株が緩やかに水準を切り上げる展開を見込んでおり、2024年12月末の着地水準は、S&P500種株価指数が5,000ポイント、ダウ工業株30種平均は39,000ドル、ナスダック総合株価指数は15,650ポイントを想定しています。S&P500指数は、2024年の12カ月先予想1株あたり利益（EPS）を248～260ドル程度とみており、株価収益率（PER）19倍近辺で約5,000ポイントとなります。

【図表1：12カ月先予想EPSの伸び率】



(注) 2023年12月1日におけるS&P500指数および同指数の11業種別の12カ月先予想EPS伸び率。予想は市場の予想。  
(出所) REFINITIVEのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：世界の半導体市場規模】



(注) データは2017年から2024年。2023年と2024年はWSTSの予想。  
(出所) WSTSの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 市場で通信サービスや情報技術などの高い利益の伸びが見込まれ世界の半導体市場も回復へ

次に、市場が予想するS&P500指数のEPSの伸び率をみると（図表1）、業種別では、通信サービス、情報技術などが高い伸びとなっています。参考までに、通信サービスには、グーグルの持ち株会社アルファベット、メタ、ネットフリックスなどが含まれ、情報技術にはアップル、マイクロソフト、エヌビディアなどが含まれます。また、アマゾン、テスラなどは一般消費財に含まれます。

なお、主要な半導体メーカーで構成する世界半導体統計（WSTS）は11月28日、2024年の世界の半導体市場規模が前年比13.1%増の5,884億ドルと、2023年（同9.4%減の5,201億ドル）から大きく回復し、過去最高だった2022年の5,741億ドルを2年ぶりに更新するとの見方が示されました（図表2）。生成AI（人工知能）向けの演算用半導体などが需要をけん引する見通しで、市場の回復は関連企業にとって強い追い風になると思われます。

## ハイテク株の復調継続で、株価は予想比上振れも、11月の大統領選挙は今後の動向に要注意

これらを踏まえると、米ハイテク株の復調が続くことも期待され、2024年12月末にS&P500指数は5,200ポイント、ダウ平均は41,000ドル、ナスダック総合指数は16,800ポイントと、弊社想定レンジの上限程度まで上振れることも十分予想されます。ただ、米大手ハイテク株の時価総額はすでにかかなり大きいため、これらの株価次第で株式市場全体が大きく動くこともあり、引き続き注意が必要です。

また、米国では2024年11月5日に大統領選挙が行われます。民主党は現職バイデン大統領の党候補指名が確実な状況で、共和党は支持率でトランプ前大統領が独走しています。現時点では、まだ選挙の材料が少なく、株式市場への影響を推測することは困難です。今後、両党の候補が絞られていく過程で、市場に様々な思惑が生じると思われたため、大統領選挙の動向を見極めることは、2024年の米国株を見通す上で、非常に重要です。

### ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会